
書 評・紹 介

若林敬子

『学校統廃合の社会学的研究』

お茶の水書房, 1992年2月, 522pp., 12cm

著者自身があとがきに記している様に、本書は千葉正士教授の有名な『学区制度の研究 - 国家権力と村落共同体』の研究を継承し、戦後公立小・中学校の学区変更及び学校統廃合問題に就いて、地域教育社会学の観点から筆者が長年にわたって積み上げてきた調査・研究の集大成である。

同じあとがきで、戦後の50年を越える学校統廃合政策の展開を、著者は3段階に区分する。第一は、終戦直後の中型学区、組立立学校を出発点に、町村合併政策、とりわけ、昭和31年の「新市町村建設促進法」を契機とする地域再編政策の下での統廃合。次は昭和45年の「過疎対策緊急措置法」の下でのそれ。第3は平成期の少子高齢化の下での学校統合。これは21世紀にまで引き続く長期構造的問題と筆者は想定する。

最初に戻り全体を私なりに要約してみよう。先ず本書の構成はつぎの3篇に区分されている。理論編。実証篇 - 学区変更 -。実証篇 - 学校統合紛争 -。では、の前提として、戦後における学区変更及び学校統廃合が行われてきた経過、その背景、推進並びに反対の論理、更に筆者の分析視角について論じられている。筆者の問題への取り組みの姿勢を示すものとして、この分析視角に関し、本文から抄録する。

「戦後我国に見る学校統合は、 - 地域社会の再編成政策の一環として独特のやり方で促進されてきた。 - あたらしい行政圏と住民の生活圏とのギャップを融和し、実質・形式ともに国家の支配論理のもとに抱き込む体制内地域社会化というイデオロギー政策として打ちだされてきたところに国の側の第一義的意図がある。 - 財政合理化策であった町村合併後の二次的政策課題として出発した学校統合は、町村合併とあわせて戦後わが国における地域支配機構の再編成という歴史的研究視角のもとに学校統合の企図が分析されなければならない。第二に地域社会における行政権力への抵抗の構造的図式が明確にされ、両者の対抗関係が分析されなければならない。 - (学校統合は) 単なる教育問題ではなく、地域社会を基盤とした地域民主主義の立場からの行政・権力への抵抗運動としての意味をもつ。第三、学校の統廃合、学区の広域化は教育それ自体の中央集権化、国家による教育掌握のための基盤再編という“教育”的意図をもつといわなければならない。」(12 - 14頁)

この様な観点から、昭和30年代の町村合併期、40年代後半、過疎化段階での学校統合、他方における大都市周辺部の人口急増にともなう学区分離と学校増設、その後的大都市中心部での空洞化による人口減がもたらした統廃合、更に少子化の進行の下での教育政策の吟味が一連の関連をもつた問題としてとりあげられる事になる。筆者の統廃合問題へのアプローチの壮大さに驚嘆せざるを得ない。

第 篇、第 篇では、300頁をこえる分量で、町村合併段階での学区変更・学校統廃合による紛争事例が11の章にわたって取り上げられている。地域を対象とする実証分析を心がけてきた評者にはとりわけ興味をそそられる部分だった。個別の事例につき、教育問題及び紛争事件に視野を限定せず、地域の歴史・産業や住民生活、さらに部落の状況にいたるまで精細に調査し、問題にかかわる資料・記録を丹念に収集した上で、紛争の基盤や原因・経過などが巧みに解明されており、教えられることが多かった。全ての章が大変な迫力を感じる文章の連続で、著者の熱意とこの問題への傾倒の深さに圧倒される思いがした。学校統合に関しては、評者は全くの門外漢だが、11の事例を通読して、学区変更・統廃合の解決までの期間の長さには驚いた。殆どが7年以上、20年以上が3件(うち1件はなお未解決)。九ヶ月にわたる生徒の同盟休校が生じた事例もあった。尚、残された多くの問題の更なる追究を目指しての筆者の一層の精進と成果を期待する。(皆川勇一 / 千葉大学名誉教授)